

◆ サマリー：「EU 政策の潮流と政策プロセスへの関与の在り方」ウェビナー
開催日：2025 年 6 月 18 日（水）17:00～18:15 東京（10:00～11:15 Brussels）
基調講演者：前田翔三氏（JBCE、在欧日系ビジネス協議会 事務局長）

1. はじめに

- 約 400 名が参加、一般的には地味なトピックながら、企業の高い関心を反映。
 - 本講演では、(1) EU 政策との関わり方、(2) EU 政策の潮流（2025 年 6 月時点）を 2 部構成で解説。
 - 特に「ブリュッセル効果（Brussels Effect）」の再評価と、それに基づく企業の戦略的関与の重要性を強調。
-

2. ブリュッセル効果の再定義と現状

▷ 概念の整理

- 「EU ルールが域外にも波及する」現象。
- アニ・ブラッドフォードの理論に基づく 5 要素で構成（市場規模、規制能力、厳格性、被弾力性、不可分性）。

▷ 現在の揺らぎ（2025 年時点）

- EU 市場の成長性・競争力に対する不安。
 - 理念先行で導入された多数の規制の「実効性」や「完結性」が問われている。
 - 民意の変化（特に規制疲れ）や地政学的緊張（経済安全保障・デカップリング）が影響。
 - 世界各地で同様の規制が出始め、EU ルールの「標準」としての優位性も試されている。
-

3. EU 政策の 5 つの規制型とトレンド

① 製品規制型：

- 製品を EU 市場に投入する際に必要な要件（例：安全性、環境、人権等）。
- カバー範囲が広く、サステナビリティやデジタル要素も含まれる。

② 広域性規制型：

- 消費者保護や競争政策に基づく、企業の行動そのものを規制。
- 例：GDPR、デジタルマーケット法（DMA）。

③ コーポレート規制型：

- 企業の経営自体への規制（例：CSRD、人権デューデリジェンスなど）。
- 企業横断的対応が必要で、資本市場・市民社会とも連動。

④ 経済安全保障型（新潮流）：

- サプライチェーン強靱化や通商保護的政策。
- WTO ルールや域内法の狭間で模索が続く段階。

⑤ 目標バインディング型：

- 企業・国家に数値目標を法的に課す（例：Fit for 55、2050 年炭素中立）。
 - ETS、CBAM、SAF 規制などを通じた行動誘導。
-

4. 企業にとっての政策インテリジェンスとは？

▷ 視座とニーズの違い

- 製品部門：自社製品に対する規制や需要見通しに敏感。
- 商社地域拠点：事業リスクや市場環境変化を重点視。
- コンプライアンス部門：社内対応体制の設計とリスクマネジメント。
- サステナビリティ部門：経営方針と整合する世界動向の把握。
- 経営層：全体戦略への影響を要約・本質ベースで理解したい。

▷ 必要なアプローチ

- 自社にとっての「ブリュッセル効果」とは何かを定義する必要。
- 情報収集・ロビー活動だけでなく、政策にどう関与するかという戦略的視点が必要。
- 社内での「誰が・何を・なぜ知りたいか」の明確化が不可欠。

5. 結論：より高度な政策対応の必要性

- EU 政策は複雑化・高度化しており、従来の情報収集型アプローチでは不十分。
- 企業は「発信・関与・連携」型のアプローチへ移行する必要がある。
- ブリュッセルとの距離を縮め、自社の競争優位性と整合する形で関与を設計すべき。

◆ 木下由香子氏 コメント要旨

講演者：木下氏(パナソニックホールディングス株式会社、ソーシャルサステナビリティ部 部長)

1. 経験に基づいた視点

- 約 20 年にわたり、ブリュッセルで EU の「コーポレート・サステナビリティ」関連政策 (CSRD、CSDDD など) をウォッチし、企業の立場から関与してきた。
- ソフトロー (自主的ルール) からハードロー (法的拘束力) へと進化した規制の変遷を経験。
- 特に域外適用の拡大により、日本本社企業も直接影響を受けるようになっている。

2. EU 政策との関わり方：気づきと教訓

- 法案が出てから対応するのでは遅く、早期の政策動向の察知と戦略的関与が不可欠。
- EU 政策は相互に複雑に関連し、初心者には非常に把握が難しい。
- 情報収集の出発点はモニタリングだが、**「何を見て良いかわからない」⇔「見ないと重要性がわからない」**というジレンマがある。

3. 効果的なモニタリングのために必要な 3 つの視点

1. 政治的文脈と全体方針の理解
 2. 法案の目的の把握
 3. ステークホルダーの立場と連携状況の把握
- 特に、政策形成の中でどの団体がどの立場を取り、誰と連携しているかの関係マッピング

は極めて重要。

4. インフォーマルな情報の重要性

- 文書や公式発表だけでなく、セミナーやイベントのコーヒースタイルでの会話から得られる情報が貴重。
 - ブリュッセルでは、人間関係や信頼関係が情報取得・政策影響力の鍵となる。
-

5. アドボカシー（政策提言）の実践

- 「この規制は困る」といった単なる反対では効果なし。
 - 域内の業界団体と連携し、現場の事実を提示することが効果的。
 - 例:複雑なサプライチェーンを可視化して政策担当者の理解を得た経験(紛争鉱物規制)。
-

6. CSDDD 成立の背景と教訓

- 10年以上の議論を経て成立。背景には EU 議会の市民社会圧力、仏独の国内法、欧州委員会の調和主導の意図。
 - 企業側では対応済のグローバル企業と、対応困難な中小企業で意見が分かれた。
 - 欧州委員会はグローバル企業の声を取り上げて法案を推進。
-

7. 現在の「オムニバス・パッケージ」の政策動向

- 地政学的リスクや経済競争力強化が背景。
 - グリーンや左派勢力が縮小し、市民社会の影響力は低下。
 - トップダウン型の意思決定で、現場の政策官僚の関与も限定的に。
 - 企業側も対応済企業と未対応企業で意見が割れているため、産業界としての統一的声の形成が困難。
-

8. 今後の戦略的関与に向けて（提言）

- サステナビリティは EU の中核的価値であり、進展が一時的に停滞しても後退はしない。
 - オムニバスの簡素化の議論は EU 域内の競争力強化が目的であり、域外国企業は優先度が低い。
 - そのため、自分たちも影響を受ける「正当なステークホルダー」であると主張し続ける必要がある。
-

9. 対 EU アプローチの提案（日本企業への示唆）

- 日本の取り組みを「EU 政策の成功に不可欠な存在」としてアピールすべき。
- EU-Japan EPA 交渉でも使われた「shared values（価値の共有）」という言葉に対話の土台に使える。
- 最後に、EU 政策形成においては、政治力学だけでなく、個人の価値観や信頼関係が影響することを再認識し、信頼構築を重視した働きかけが必要。

◆ 新開裕子氏 コメント要旨 (一財)日欧産業協力センター、主席研究員)

● 立場・背景

- 日欧産業協力センター所属。事業サイドの立場から発言。
- オムニバス法案に関する詳細レポートの配布が近く予定されている。

● 前田氏・木下氏の講演への所感

- EU 規制の 5 類型化：企業が戦略的に対応する上で非常に有用。
- 社内温度差の課題認識：本社と現場（事業部）の足並みの揃え方に関する指摘は、多くの企業にとって共通の課題。

■ オムニバス法案（簡易概要紹介）

● オムニバス・パッケージの主な対象：

- CSRD（企業持続可能性報告指令）
- CS3D（企業持続可能性デューデリジェンス指令）
- CBAM（炭素国境調整メカニズム）
- EU タクソノミー

● 改正のポイント（要約）：

1. 適用開始時期の延期（Stop the Clock）
 - 原則として 2 年間の延期。
 - 既に議会で採択済みの法案あり。
2. 対象企業の縮小・簡素化
 - 閾値（例：従業員数など）を引き上げ、報告対象企業を限定。
 - 25%の事務手続き削減を目指すとして欧州委員会が明言。
3. CBAM 報告義務の見直し
 - 対象輸入業者の閾値変更などが盛り込まれている。

● 審議状況（2025 年 6 月時点）

- 理事会・議会ともに審議中。
- ポーランド議長国の任期内（6 月末）での妥結を目指す、流動的。
- 成立が遅れれば、デンマーク議長国下へ持ち越し。

■ 日本企業への含意・所感

● 揺り戻しの局面にある

- 企業はこれまで厳格な EU 規制に対応するため多大な投資・体制構築を進めてきたが、急な見直しにより先行投資への不安も出ている。
 - 状況は非常に流動的で、不透明感が強い。
-

■ 前田氏への質問（主旨）

● 質問の背景

- EUの「理念先行型規制」に日本企業は真面目に対応してきたが、今回の揺り戻しで困惑。
- リソースが限られる中、「どこまで準備するか／何を優先すべきか」の判断が難しい。
- プロアクティブな対応を求められる一方で、体制面の制約が多く、後追いになりがち。

● 質問の要点

1. オムニバスの不確実性の中で、企業はどのようなスタンス・体制で向き合うべきか？
 2. 揺り戻しが起きた場合に備えて、何をしておくべきか？
 3. 現地のEU企業はどう対応しているのか？ どのような工夫や調整をしているのか？
-

1. 規制の本質を再確認する

- CSRD や CSDDD などの規制はコンプライアンス負荷が高く、「コンプライアンスのためのコンプライアンス」に陥りがちだが、それでは企業にとって本質的な価値は生まれない。
- これらの規制の目的は「資源循環性」「人権」「脱炭素」「地域社会への影響」など、中長期的に企業価値に影響する要素を可視化し、経営戦略と統合することにある。
- 規制は「質問リスト」として捉え、自社にとってのマテリアリティ（重要性）を再確認することが鍵。

2. 「相場観」を探るスタンスが必要

- 現段階で、何が「十分」な対応かを誰も明確に断言できない（監査法人や規制当局含む）。
- 実務的には、規制側の「落としどころ」や業界の暗黙知的な基準＝“相場観”が徐々に形成されつつある。
- この“相場観”を掴むには、対面での情報交換（例：欧州委員会や EFRAG 担当者とのやり取り）など、現場でのインテリジェンスが極めて重要。
- 製品規制や行為規制とは異なる、サステナビリティ規制ならではの特徴である。